

金融とはお金を融通するしくみ

金融とは、お金が流れるしくみを指します。具体的には、お金が余っている、もしくは今は使う必要がない人から、お金が必要な人へ資金を貸したり、投資したりすることが該当します。金融は経済に必要不可欠です。

金融は経済の潤滑油である

金融と聞いて皆さんはなにを思い浮かべますか？ お金そのものを思い浮かべる人もいれば、お金がぐるぐる回って使われているイメージを持つ人もいます。銀行などの金融機関を思い浮かべる人もいるかもしれません。

金融とは、お金が流れるしくみ自体を指します。世の中では、**お金が余っている人（お金の貸し手）から、お金が不足している人（お金の借り手）に資金を移動させることで、お金を循環させています。**このしくみが「金融」です。

お金を借りた人は、新しい事業の展開ができたり、従業員の給料を支払ったり、機械などの**設備投資**ができます。

もし金融がなかったら、**必要なところに資金が行き渡らず、経済が活性化しない**ことが想像できますよね。金融によって社会で必要とするところにお金が使われているのです。

「金は天下の回り物」という言葉があります。お金は1カ所に滞留するのではなく使われて初めて意味があり、人を巡ってまたいつか自分に戻ってくるものです。

金融機関は、お金を動かす役割を担っている

お金が必要な人へ資金を行き渡らせる役割を果たしているものの1つが銀行などの**金融機関**です。私たち個人がお金を貸す、投資するといっても、1人でできる範囲はたかが知れています。ですが、多くの人が銀行にお金を預ければ、集まった大きなお金が動きます。銀行や**信用金庫**といった金融機関は、**まとまったお金を貸すことで経済を活性化させる大きな役割を担っています。**

設備投資

会社が事業を継続、拡大するために、必要な機械や建物などに投資を行うこと。日本全体では国内総生産（GDP、P.68参照）の1割以上を占め、個人消費とともに景気に大きく影響を与える経済指標の1つでもある。

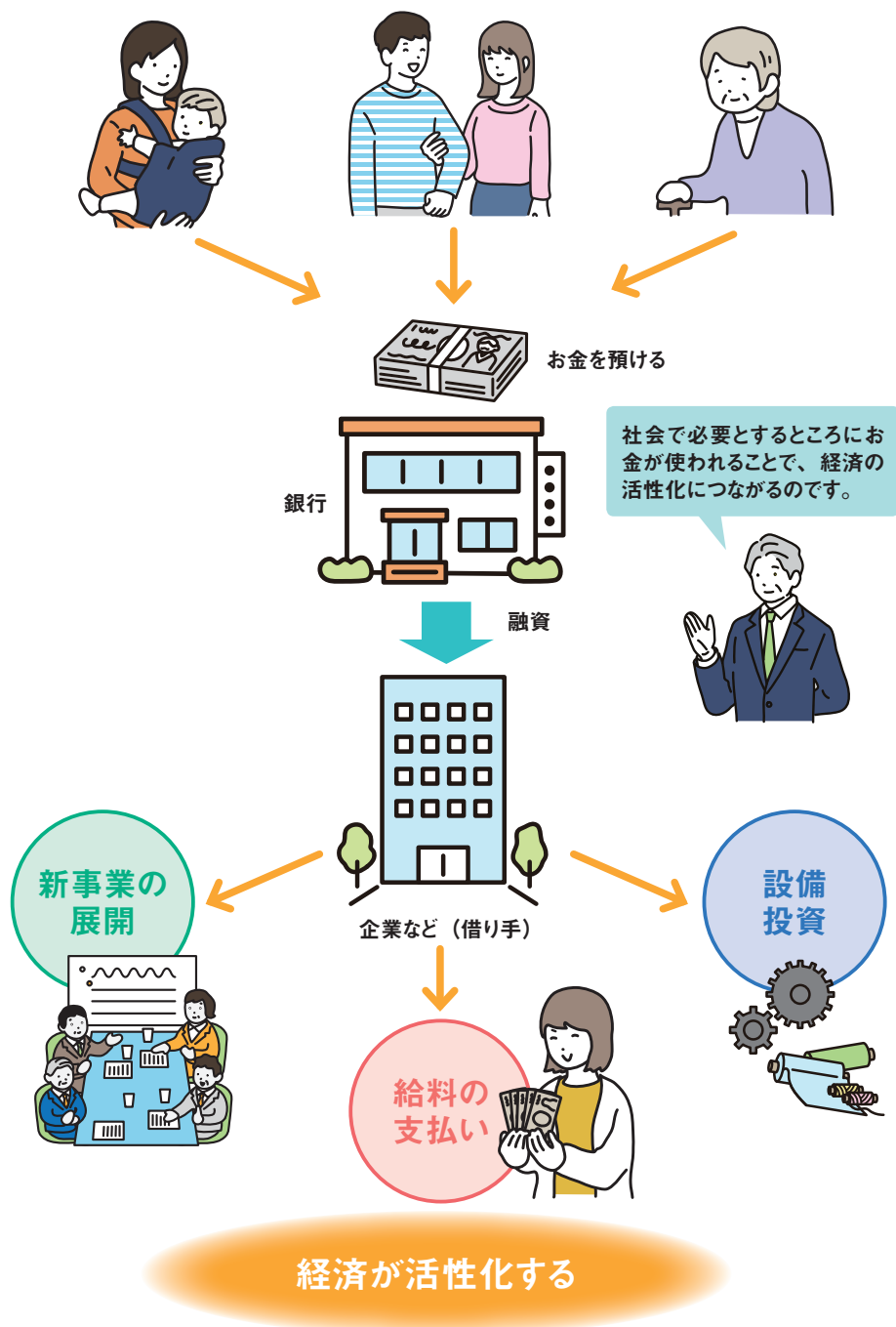
金融機関

金融取引に関する業務を営む組織。広義では保険会社や証券会社、消費者金融などのノンバンクを含んで捉える場合もある（P.100参照）。

信用金庫

地域密着の金融機関（P.110参照）。

▶ 金融で経済が活性化する



インフレとデフレってなに？

インフレとは、物価が上がる現象を指します。一方、デフレとは物価が下がる現象を指します。世界を見渡せば緩やかなインフレ傾向があるものの、日本はこれまで、長いあいだデフレに苦しんできた経緯があります。

デフレは景気悪化のスパイラルを呼ぶ

インフレ（インフレーション）とは、物価が上がる現象を指します。例えば、東京ディズニーランドのチケットは、開園当初の1983年に3,900円だったのが2020年には8,200円です。チケット代に限らず、世の中にある商品やサービスの価格が全般的に上がっていく状況がインフレです。

一方、デフレ（デフレーション）とは、物価が下がる現象を指します。商品やサービスの価格が全般的に下がっていく状況がデフレです。

インフレは、貨幣の価値が下がることと同じです。同じ1万円を持っていても、物価が上がると買える商品は少なくなります。逆に、デフレでは多くの商品を買えるようになり、貨幣価値が上がります。

家計としては、価格が下がるデフレのほうがお得に感じます。しかし、デフレが起こる背景には景気の悪化があります。モノが売れなくなると、企業は値段を下げてでも販売しようとします。当然、売上が減り、利益も減ります。その影響で従業員の給料が減ると、家計は節約をします。ますますモノは売れなくなり、企業はまた値段を下げざるを得なくなります。この負のサイクルをデフレスパイラルと呼んでいます。

景気をよくするためには適度なインフレが必要

日本銀行は、デフレ脱却を図り、インフレ率を2%とする目標を定め、金融政策を実行しています。適度なインフレは景気をよくします。給料も上がれば、購買欲も高まります。最も望ましいのは、物価上昇率よりも賃金上昇率のほうが高くなる状態です。

デフレスパイラル

デフレがデフレを引き起こし経済が縮小していく悪循環のこと。日本では1990年代からの「失われた20年」が該当する。

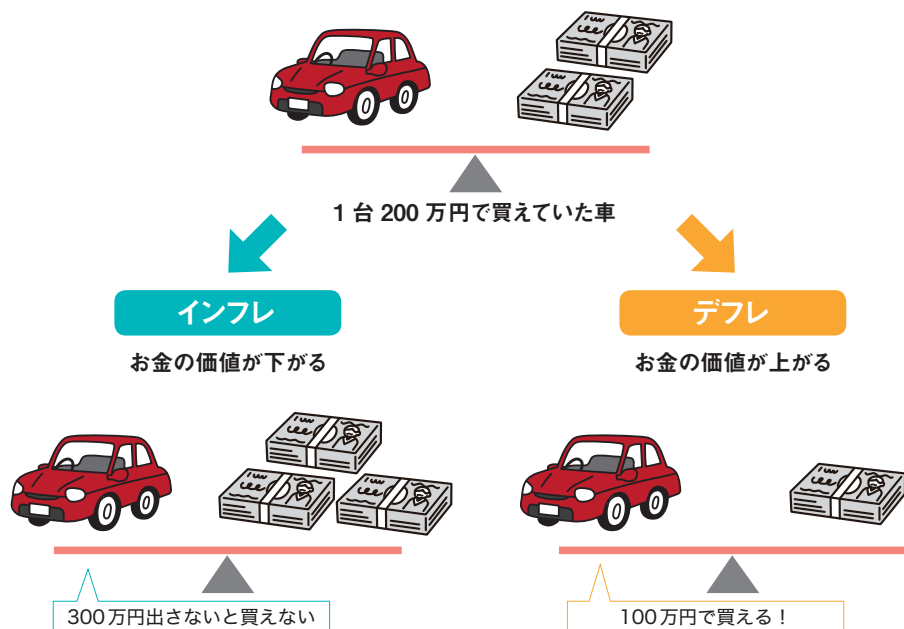
インフレ率

物価上昇率。日本では、総務省が公表する消費者物価指数をもとに基準となるインフレ率が示される。ベネズエラでは2019年のインフレ率（対前年比）が19,906.02%となるハイパーインフレが発生した。

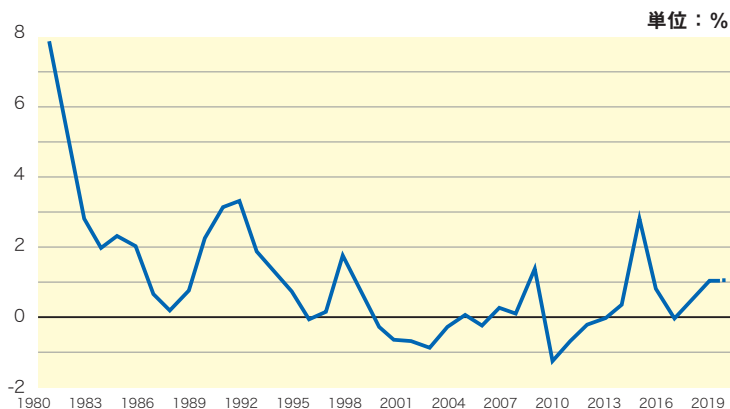
賃金上昇率

賃金がどの程度上昇したかを示すもの。名目と実質ベースがあり、実質は物価変動を考慮したもの。

▶ インフレとデフレの違い



▶ 日本のインフレ率の推移 (1980～2019年)



収入がモノの値段以上に上がれば、人びとの生活はより豊かになります。そのために日本はいま官民一体で取り組んでいるのです。

株式市場とは

株式市場とは、株式が取引される市場のことを指します。新しく株式を発行し資金調達を行う「発行市場」と、すでに発行されている株式の売買を行う「流通市場」から構成されています。

IPO

Initial Public Offeringの略。企業は事業資金の調達を行う1つの手段として上場し、その際の株式公開をIPOという。

証券取引所

東京・名古屋は1部、2部に分けられており、各証券取引所にはベンチャー企業などが上場する新興市場がある。

東証1部

東京証券取引所市場第1部の略。東京証券取引所の場合、東証1部、次に2部、新興市場の順に上場審査が厳しい。

金融派生商品

デリバティブとも呼ぶ。株式や債券、通貨、貴金属など伝統的な資産から派生した金融商品の総称をいう（P.192参照）。

大阪取引所

東京証券取引所などを傘下を持つ日本取引所グループの子会社。総合取引所として稼働している。

株式市場は発行市場と流通市場に分かれる

株式市場では、株式の発行と取引が行われています。株式市場は2つに区分けされ、新しく株式を発行し資金調達を行う「発行市場（Primary Market）」と、既に発行されている株式の売買が行われる「流通市場（Secondary Market）」があります。IPOは発行市場で取り扱われます。一般的には、流通市場のことを株式市場と呼びます。私たちが日ごろ目にする株価は、流通市場で取引されている価格です。流通市場は取引する内容により、さらに「現物市場」と「デリバティブ市場」に分けられます。

現物市場では、上場企業の株式の売買が行われています。現在、日本国内における上場株式の売買は、東京、名古屋、福岡、札幌の4カ所の証券取引所で行われています。日本を代表する企業が上場する東証1部は、日本の株式取引の中心です。

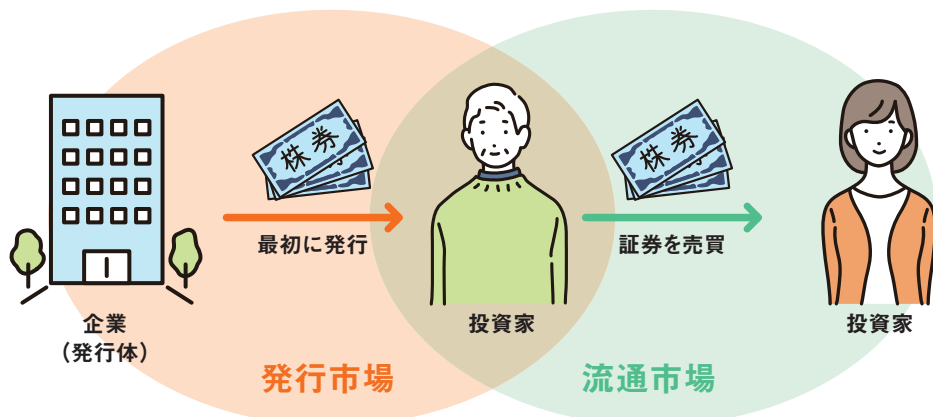
もう1つのデリバティブ市場は、株価指数先物取引や株価指数先物オプション取引など金融派生商品の取引です。取り扱うのは大阪取引所です。

多数の参加者による売買が日々行われている

株式市場には、証券会社、年金組織・保険会社・銀行といった機関投資家、ヘッジファンド、個人投資家などの参加者がいます。

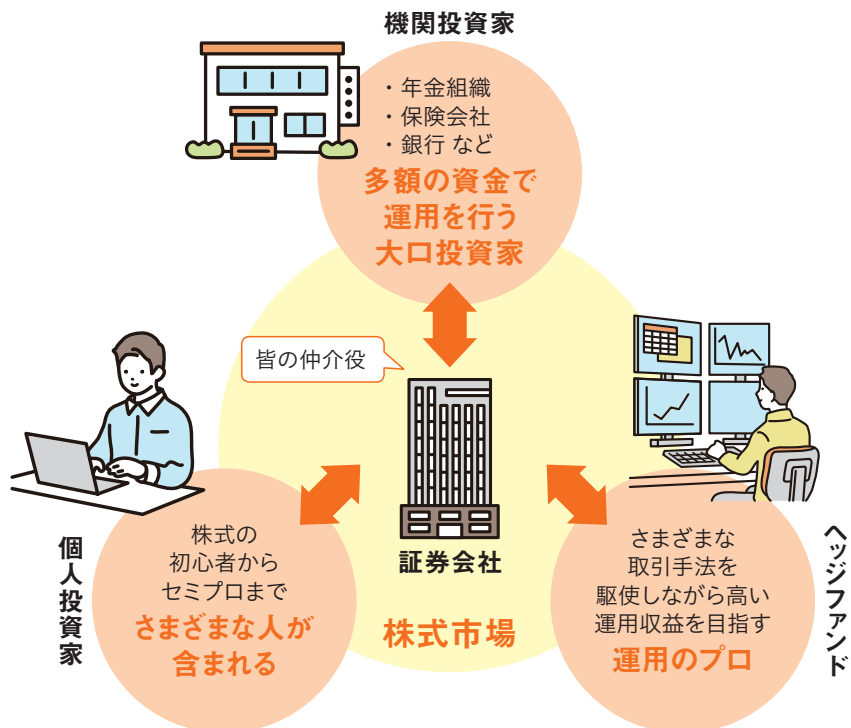
証券会社は、個人投資家や機関投資家が株式を売買する際に、証券取引所に仲介する役割です。機関投資家は、多額の資金を利用して株式や債券等で運用を行う大口投資家です。ヘッジファンドは金融派生商品なども組み入れ、さまざまな取引手法を駆使しながら高い運用収益を目指す運用のプロです。そして個人投資家を加えて、多様な参加者が株式市場を形成しています。

発行市場と流通市場の関係



発行市場では新しく株式を発行する。流通市場ではすでに発行された株式を売買する。

株式市場の参加者



景気と金利

景気が回復し好況期となると、消費・投資は活発化します。資金需要が旺盛となることから、金利は上昇します。一方、景気が悪化すると消費や投資が抑制されます。その結果、資金需要は低下し、金利は低下します。

💡 資金需要が高くなれば金利は上昇する

景気が回復して、企業が積極的な設備投資に向かうと、一般的にその資金は銀行などの金融機関からの借り入れによってまかないます。この際に、**資金需要が資金供給を上回るような状況となれば、金利が上がってもお金を借りたいと思う人が増えます。**その結果、金利が上昇していきます。

景気過熱気味になりモノが飛ぶように売れると、結果的に物価も上昇します。設備投資の調達コストも上がるため、ますます資金需要が高まることになり、金利もさらに上がっていきます。

💡 景気動向によって金利は変動する

日本銀行をはじめ、各国の中央銀行は、**インフレが過熱気味となった場合には、インフレ抑制のために金利を引き上げます。**お金が借りにくくなるので**投資抑制**の効果が働きます。人びとは預貯金にお金を回すようになり、モノやサービスの購入意欲も減ります。

その結果デフレになると、今度は中央銀行は金利を引き下げます。お金が借りやすくなり、投資や消費の拡大が期待できるので景気が回復しはじめます。

このように景気循環（P.60参照）が起きます。時間を横軸にグラフにすると、**景気が先行し、金利が後からついてくるような動きになります。**P.72で説明したように株価は景気の動きを先取りしますので、株価→景気→金利の順に動きます。これはあくまでも一般論で、必ずしも現在の日本経済では当てはまらないことも知っておきましょう。

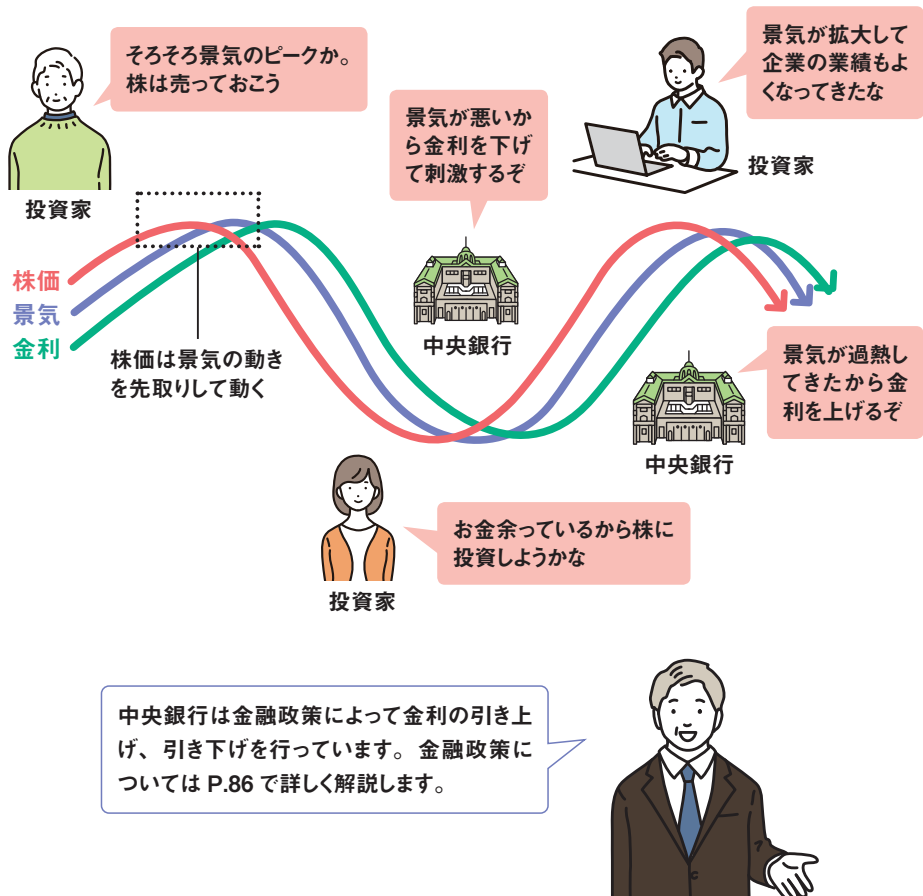
景気過熱

景気が常識の範囲を超えてよくなりすぎること。いわゆるバブル状態を指す。景気が過熱すると、不動産価格や株価などが本来の価値以上に高騰する。その後バブルが弾け、大暴落へとつながる可能性がある。

投資抑制

金利上昇により、資金需要が減ると投資は抑制される。資金の借り手も金利が高いと投資しづらくなり、不急不要の投資は減少する。こうした抑制を図りつつ、中央銀行は景気の安定化に努めている。

▶ 景気と株価、金利の関係



👍 ONE POINT

資金需要と資金供給

資金需要とは、企業などが事業活動を行う際に必要な資金を調達しようとすることです。主に、運転資金、設備資金、ボーナス支払いなどにあてる資金などがあります。これらの資金は金融機関から調達するほか、株式・債券発行などでまかないます。資金供給とは、必要な先に資金を提供することです。日本では預金をもとにして金融機関が行うことが多いですが、株式や債券といった直接金融では、投資家はその役割を果たします。

中央銀行が担う3つの役割

わが国の中央銀行は日本銀行です。日本銀行は、発券銀行、銀行の銀行、政府の銀行という3つの役割を果たし、国の金融の中核を担っています。代表的な中央銀行には、FRB、ECB、イングランド銀行などがあります。

3つの役割とはなにか

日本銀行券

日本銀行が日本銀行法に基づいて発行する紙幣。現在発行されているものは1,000円、2,000円、5,000円、1万円の4種類。

日銀ネット

日本銀行金融ネットワークシステム。日本銀行と民間の金融機関とのあいだの資金や国債の決済をオンライン処理で行うためのネットワーク。

国庫金

国（政府）の資金。国庫金には3つある。歳入金は国税や社会保険料等、国が受け入れる国庫金。歳出金は年金等、国から支払われる国庫金。国の歳入歳出とはならない保管金等は歳入歳出外現金と呼ばれる。

ECB

（欧州中央銀行）

European Central Bankの略。ユーロ通貨圏（ユーロ圏）である19カ国の統一的な金融政策を担っている。

各国に1つしかないのが中央銀行です。日本の中央銀行は日本銀行です。中央銀行はほかの金融機関とは異なり、3つの大きな役割を担っています。その3つとは、「**発券銀行**」「**銀行の銀行**」「**政府の銀行**」です。

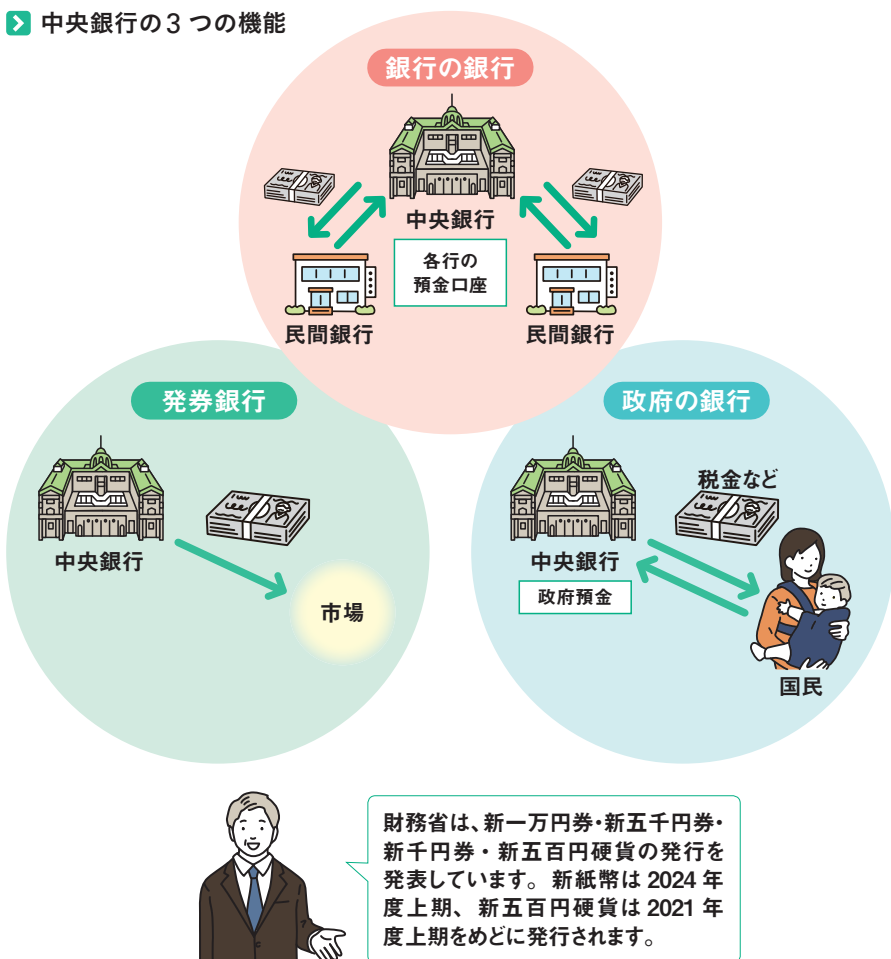
発券銀行とは、**銀行券を独占発行する役割**です。日本では、日本銀行が法に基づいて**日本銀行券**を発行しています。紙幣と政府の発行した貨幣を供給できるのは日本銀行だけです。また、古くなった紙幣を回収し、新しい紙幣を供給しています。

銀行の銀行とは、民間の銀行にお金を貸したり、**民間の銀行からお金を預かったりする役割**を指します。私たち個人は中央銀行に預金口座を開設することはできません。中央銀行に預金口座を持てるのは、民間の銀行です。この口座を通じて民間銀行は中央銀行に預金を行うほか、中央銀行から資金を借りることができます。また、**日銀ネット**により口座を通じて民間金融機関相互の資金決済も行われています。

政府の銀行とは、**政府の資金を管理する役割**を指します。日本銀行では、所得税や法人税などの国税や社会保険料、交通反則金などの歳入金を受け入れるほか、公共事業費や公的年金の歳出金を支払うなどといった**国庫金**の事務を行っています。また、国債の発行や国債元利金の支払いなど国債に関する事務や、外国為替市場における為替介入の事務も政府から委託されています。

主な中央銀行には、日本銀行のほか、イギリスのイングランド銀行などがあります。また、米国のFRB、ユーロ圏の金融政策を担う**ECB（欧州中央銀行）**も中央銀行と同等の機関です。**国もしくは地域の金融の中核**を担っています。

中央銀行の3つの機能



ONE POINT

破れた紙幣は交換できる？

破れたり焼けてしまった紙幣や、摩耗したり変形した硬貨などは、例えば残っている面積が3分の2以上の場合は全額、5分の2以上3分の2未満の場合は半額として引き換えなど、一定の引換基準に応じて新しいものと引き換えが可能です。破れてしまった紙幣を銀行に持っていけば、新しい紙幣に交換してもらえます。日本銀行でも交換してもらえますが、郵便局（ゆうちょ銀行）では交換できません。

銀行の役割は信用創造

銀行は集めたお金を必要なところに貸します。それは投資や給料などに利用され、お金を受け取った人はまた銀行に預金します。お金が循環して何倍もの価値を持つことを信用創造といい、預金を扱う銀行ならではの役割です。

社会全体の通貨量を増やすことができる

金融機関はお金を循環させるポンプのような役割を果たし、経済を動かしています。この循環時に重要な役割を果たすのが銀行です。銀行は間接金融であるがゆえに生み出す価値があり、それを**信用創造**といいます。

信用創造

銀行の貸付けにより、社会全体に供給される通貨量（マネーストック）が増加するしくみ。銀行には信用があるため預金が集まる。そして貸付けに回すことができ、それが何倍にも膨れ上がることになる。

預金準備率

金融機関は一定比率以上の金額を日本銀行に預ける必要がある。その比率。実際に預けなければならない最低金額を法定準備金額と呼ぶ。金融機関の種類、預金額等によって預金準備率が定められている。

信用創造とは、発行された通貨以上のお金が貸し出されることによって、世の中で利用されるお金の量が増加するしくみです。簡単な事例で確認してみましょう。

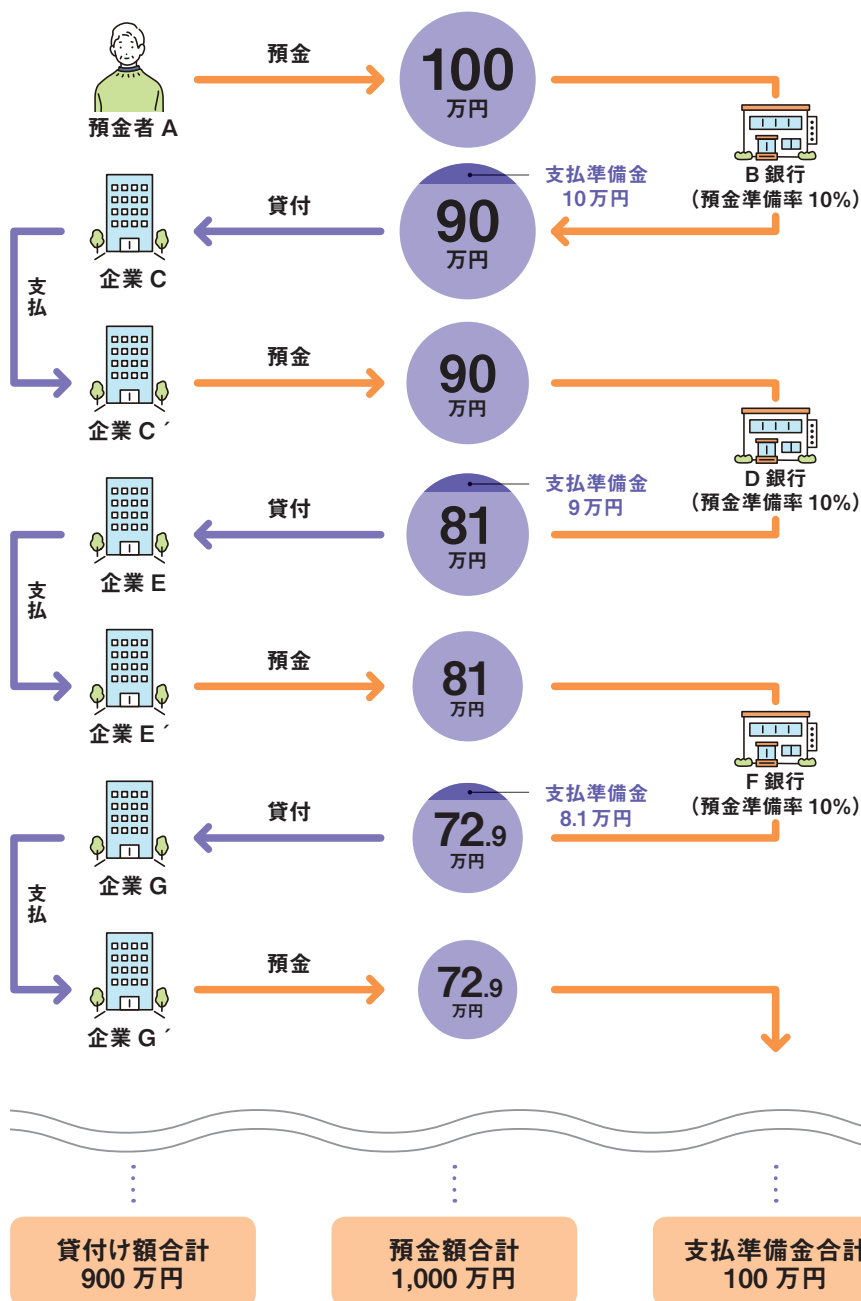
例えば、Aさんが銀行Bに100万円を預金したとします。銀行では預かった預金のうち、**預金準備率**を控除してお金を貸し出します。仮に預金準備率を10%とした場合、 $100\text{万円} \times 10\% = 10\text{万円}$ が支払準備金（P20参照）として日本銀行に預けられますが、残りの90万円は貸出に利用されます。

90万円を企業Cに貸し出したとします。企業Cは借りたお金を事業に使い、代金を受け取った企業C'は銀行Dに預け入れます。銀行Dはこの90万円のうち10%にあたる9万円を支払準備金に、残り81万円を貸し出します。企業Eがこれを借りて事業に使ったとしましょう。企業E'が代金として受け取り別の銀行Fに預け入れます。これが繰り返されるとどうなるのでしょうか。

最初に銀行Bに預けられた預金100万円がトータルで預金1,000万円へと変化していることがわかります。預金準備率が10%の場合、最大で銀行全体の預金が10倍まで膨れ上がります。これが信用創造のしくみです。

信用創造は**社会全体での通貨量を増やす**ことができます。これにより経済活動を円滑にできるのです。

信用創造のしくみ



最初の預金を100万円、預金準備率を10%とすると、信用創造された金額は「100万円÷0.1=1,000万円（預金総額）」から最初の預金100万円を差し引いた900万円となる。

投資信託とはなにか

投資信託は、投資家から集めた資金をもとにさまざまな金融商品に投資して、運用で得た利益を投資家に分配する金融商品です。1万円程度から購入でき、投資の手始めとしても向いています。

投資のプロが販売、運用、管理してくれる

ファンドマネージャー

ファンドの運用を行う専門家。投資信託委託会社や投資顧問会社、信託銀行、保険会社などの運用会社や金融機関に所属する。ファンド別に定められた目的や運用方針に従って、運用を行っていく。

基準価額

株価とは異なり、1日に1回のみ算出される。基準価額はあくまで参考価額であり、実際は翌営業日または翌々営業日の基準価額で購入、換金することになる。金融機関や新聞で確認できる。

投資信託はファンドとも呼ばれ、投資家から集めた資金を**ファンドマネージャー**が運用し、得られた利益を投資家に分配する金融商品です。投資信託は、証券会社や銀行、信用金庫などの金融機関で販売されており、1万円程度から購入できます。専門家による分散投資ができることから、投資初心者をはじめ、高度な知識がなくても気軽に投資ができる金融商品として人気があります。

実際に投資信託を購入する場合は「**基準価額**」を確認します。基準価額とは、**投資信託を売買する際の時価**のことです。仮に1万1,100円とあれば、それに近い売買金額と考えます。

投資信託は運用に費用がかかる

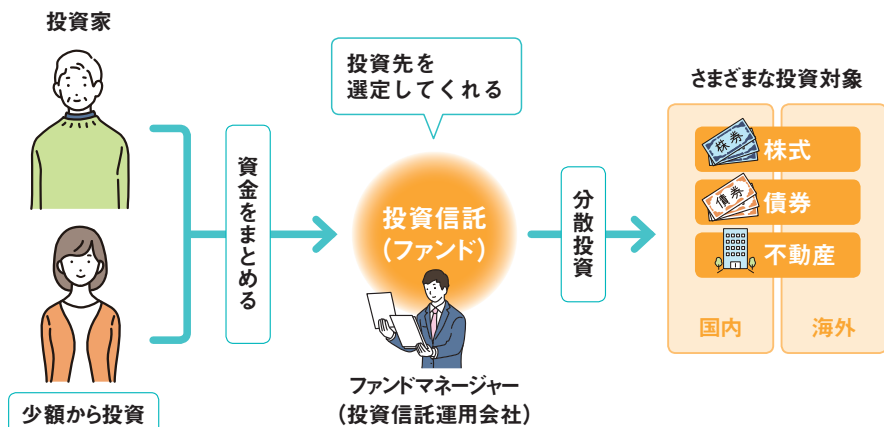
投資信託は多くの機関が関わることもあり、運用に費用がかかります。費用には、大きく分けて販売手数料（募集手数料）、信託報酬、信託財産留保額があります。

販売手数料とは**投資家が投資信託を購入する際に販売会社に支払う手数料**です。購入金額の1～3%（+消費税）ですが、最近ではノーロード投信と呼ばれる、手数料無料の商品も増えてきています。

また、**信託報酬とは投資信託の運営や管理にかかるコスト**です。このコストは、販売会社、投資信託委託会社、信託銀行の三者が受け取り、信託財産から徴収されます。この三者の関わり方については次節で詳しく解説します。

信託財産留保額とは**投資家が投資信託を中途解約する場合に負担するコスト**です。解約によりほかの投資家が不利とならないようにするための費用といえます。

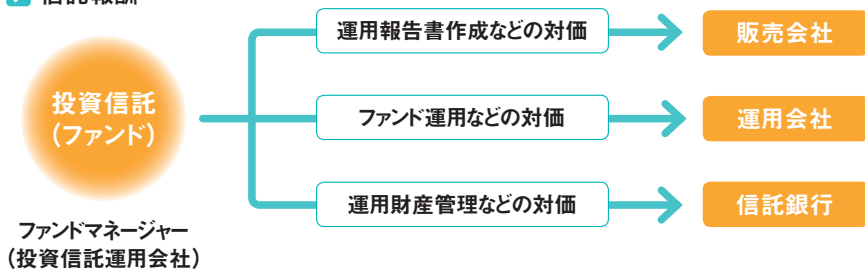
▶ 投資信託とは？



▶ 販売手数料



▶ 信託報酬



▶ 信託財産留保額



FX（外国為替証拠金取引）とは

FXとは、証拠金をもとに外貨を売買し利益を稼ぐ取引です。原則として、取引対象の通貨の受け渡しは発生せず、損益のやり取りのみを行います。やり方によっては大きな利益を得ることもできます。

損益のみのやり取りを行う取引

証拠金

FXや日経225先物取引では、売買金額の一定割合を証拠金として預けることで取引が行われる。

レバレッジ

てこを意味する。少ない資金で大きな金額を取引できることをレバレッジ効果と呼ぶ。

スワップポイント

FXで得られる利益の1つ。日本円をもとに高金利通貨を購入することで、毎日スワップポイントを得られる。業者によってスワップポイントは異なる。

売買手数料

ほかにも口座開設、管理、入出金で手数料がかかり、FX会社が外貨を交換する際のTTSとTTBの価格差（スプレッド）による差損は取引ごとに発生する。

FXは外国為替証拠金取引と呼ばれ、**証拠金**をもとに外貨を**買**して利益を出す方法です。外貨に投資して利益を得るという点は外貨預金と同じですが、FXでは手元の資金の25倍まで外貨の取引が可能です。これを**レバレッジ**取引といいます。100万円を口座に入金した場合、最大2,500万円分の外貨を売買できるということです。また、金利の高い通貨を買い、金利の低い通貨を売することで金利差に相当する**スワップポイント**も受け取ることができます。スワップポイントによる日々の収益と、売買による差益が収益源となり、やり方次第では大きな利益を得られます。

ただし、レバレッジを大きくすると損失も大きくなる可能性があります。また、原則として取引対象の通貨の受け渡しは発生せず、損益のやり取りのみを行う取引であるため、取引した外貨は引き出すことができません。

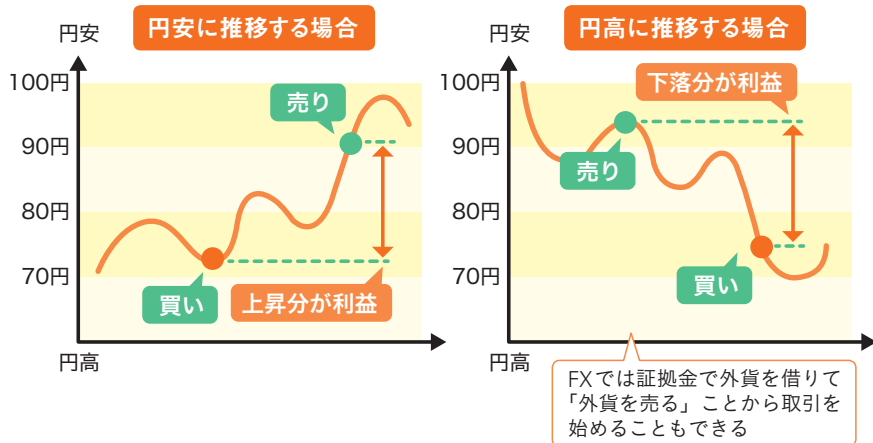
外貨預金と同様、コスト面で有利に運用できる

FXは証券会社の一部やFX専業会社で利用できます。

FXのメリットは、**売買手数料**が無料のケースも多く、無駄な**コストがかからない**ことです。レバレッジをかけなければ外貨預金となら変わりませんが、運用コスト面で有利なのです。そのため、日本では個人投資家が多く参加しています。

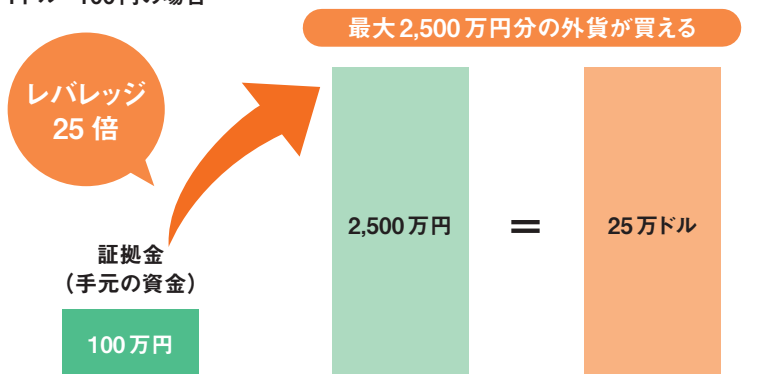
レバレッジ取引のリスクとして追加証拠金（追証）があります。これは証拠金が取引損失などで不足したときに追加徴収される金銭のことで、期限内に支払えない場合はすべての取引が強制決済されます。

FXは売りから入る取引ができる

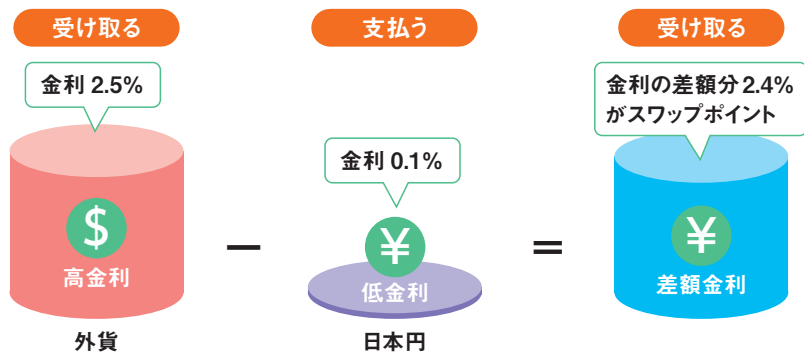


レバレッジでは最大25倍の取引ができる

● 1ドル=100円の場合



スワップポイントのしくみ (外貨を買う場合)



発行体と発行方式により購入の方法が異なる

債券って どこで買えるの？

国債は、そのほとんどが銀行や証券会社と機関投資家間などで行われる店頭取引での売買です。新発債は入札形式で販売されます。個人の場合は金融機関の窓口などで購入できます。

国債は入札形式で取引される

新発債と既発債

新発債は発行時に決められた価格で販売されるが、既発債はそのときの市場動向で価格が変動する。

募集発行

一般的な債券の発行方式。発行者が発行総額、利率、発行価格、発行日、募集期間等をあらかじめ決めて投資家を募集する。

入札発行

発行総額を発行者があらかじめ決め、入札によって発行価格などを決める方式。

売出发行

発行総額を決めずに、期間中に応募された金額を発行総額にする方式。個人向け国債などが該当する。

債券には発行市場で新たに発行される**新発債**と、流通市場ですてに出回っている**既発債**があります。発行自体は公募方式と私募（非公募）方式に分けられ、公募方式は不特定多数の投資家を対象に発行する方式、私募方式は特定少数の投資家を対象に発行する方式です。

発行される債券のほとんどは公募方式で、**募集発行・入札発行・売出发行**の3形態に分かれます。例えば債券の中心である国債の発行は入札発行で行われることが多く、**国債市場特別参加者**を中心に財務省の定めた231（2020年10月現在）の金融機関が競争入札し、価格の高い順に落札されます。

国債は証券取引所に上場されていますが、証券取引所での売買（取引所取引）は少なく、銀行や証券会社と機関投資家間などでの店頭取引が主となっています。

個人は金融機関などの窓口で購入する

個人で債券を購入する場合は、国債、地方債、**政府保証債**は証券会社、銀行などの金融機関で購入可能です。国債や地方債などは、定期的に募集がかけられます。その募集期間内に証券会社や銀行などで購入することになります。

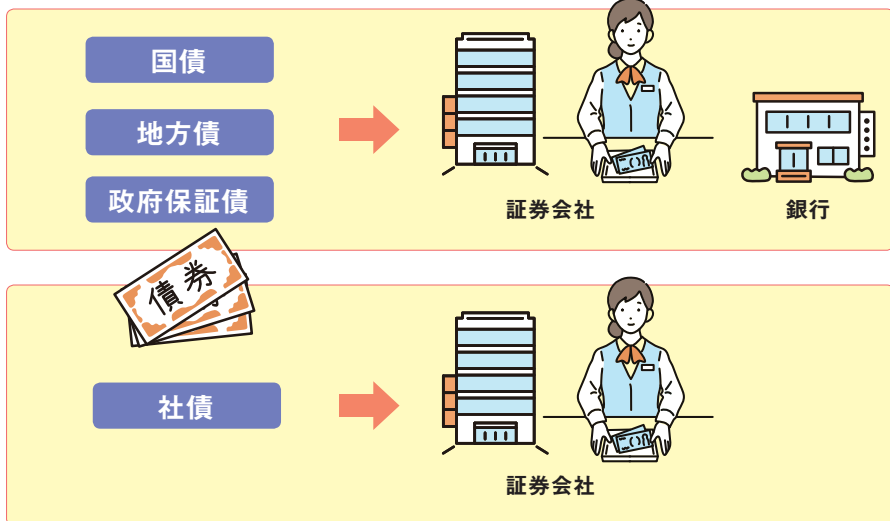
企業が発行する社債は、証券会社でのみ購入することができます。利率が高めの債券では、人気が高いことから抽選または先着順で購入できる人が決まる場合があります。

なお、国内の債券の場合、店頭取引では取引手数料などのコストはかかりません。

個人における債券の購入場所



債券って
どこで買うの？



債券の取引費用

新発債

..... 手数料なしで購入できる

店頭取引

上場債券、非上場債券

取引コストは取引価格に含まれているので、手数料はかからない

既発債

取引所取引

上場債券

売買委託手数料あり

国債市場特別参加者

国債の安定した消化と流通を目的とした「プライマリー・ディーラー制度」に参加する金融機関。国債の応札、落札の義務がある代わりに、財務省との会合に参加して意見交換できるなど優遇措置がある。

政府保証債

元本の償還と利子の支払いを政府が保証している債券。具体的には、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行等が発行できる。国の一般会計の予算総則において発行機関ごとに限度額が明記されている。

今やその種類が1,500～2,000種類以上ともいわれる

金融商品ではない？「仮想通貨」

2009年に世界で初めて発行された仮想通貨がビットコインです。日に日に仮想通貨の種類は増加しており、今や2,000種類以上あるともいわれています。今後は暗号資産として名称が認知されていくことになりそうです。

仮想通貨は暗号資産という呼び名に統一された

仮想通貨とは、私たちがふだん利用するお金（法定通貨）とは異なり、インターネット上でやり取りされる電子データのことを指します。中央銀行などの公的機関では管理されておらず、インターネット上などで直接売買します。種類は1,500～2,000以上もあるといわれています。**G20**などの国際会議では仮想通貨ではなく、**暗号資産**という呼び名が主流となっています。日本では金融商品として認められていませんでしたが、**2020年5月1日から施行された改正金融商品法により、仮想通貨も金融商品の仲間入りをすること（法律の規制対象）になりました。**

普及がより期待されつつも、資産形成には向いていない!?

仮想通貨は、株式と異なり、わかりやすい投資指標があるわけでもなく、金のような実物があるわけでもありません。発行量には上限があるため、金と同じくインフレに強いとされます。ただし、**これまで価格変動は激しく、投資の際はテクニカル分析を主軸に、中長期ではなく短期売買が中心**です。資産形成には向かないかもしれません。

しかし、投資以外の側面では**インターネット経由での送金が簡単に、手数料も安く、買い物の際の決済もクレジットカードに比べてコストが安く済みます。**国内での利用はまだ限られていますが、これらの利点は国際送金で特に生きてきます。

なお、危機時には仮想通貨は強みを発揮する可能性があります。コロナ禍に伴う世界情勢不安は仮想通貨の価格上昇要因となりました。インフレヘッジとして購入されたという分析もあります。価格の変動要因は今後も注意深く見ていく必要があります。

G20

主要国首脳会議G7に参加する7カ国に、EU、中国やロシアなど主要新興国合わせて20カ国・地域で構成される、20カ国財務相・中央銀行総裁会議。

暗号資産

仮想通貨の法令上の呼び方。2019年5月に成立した資金決済法と金融商品取引法の改正に基づき、仮想通貨から暗号資産へと名称が改められた。

テクニカル分析

過去の値動きをチャートで示すことで、そこから傾向をつかみ、今後どのような動きになりそうかを想定する分析。現在では、さまざまなテクニカル指標も編み出されており、分析しやすくなっている。

▶ 仮想通貨と法定通貨の違い

法定通貨



国（政府）や中央銀行が管理・発行



発行数の限度額・
枠なし

仮想通貨



国（政府）や中央銀行は介在しない



発行数の限度額・
枠があり、インター
ネット上で当事者間
で取引が完結する

▶ 仮想通貨と電子マネーの違い

電子マネー

- 楽天 Edy
 - Suica
 - WAON
 - PASMO
- など



法定通貨（円）を
デジタル化し、紙
幣・貨幣を使わず
に決済するための
しくみ



仮想通貨

- ビットコイン
 - イーサリアム
 - リップル
 - ライトコイン
- など



仮想通貨そのもの
を独自のお金（デ
ジタル通貨）とし
て使うことができる



👉 ONE POINT

ビットコインは世界初の仮想通貨

仮想通貨の中で最も有名なものはビットコインでしょう。2009年に世界で初めて発行され、2010年にはビットコインセンターという仮想通貨取引所も設立されました。世界中で最も普及している通貨ですが、取引の約6割は日本人投資家によるものと考えられています。